

港湾貨物運送事業労働災害防止協会
の取組状況

労働災害防止団体改革検討専門委員会 指摘事項（要約）

理事数

理事数を迅速な意志決定を妨げない数（中災防及び建災防については10人以内、その他の労働災害防止団体については5人）に削減する。

支部

中災防については、支部を廃止する。
各業種別団体については、本部が全ての支部に対して、監査等、ガバナンスを徹底する。あるいは、支部という形ではなく、地域別の関係事業主団体等に適正な形で業務を委託する。

会費

会費や会費の使途のあり方を見直す。その際、会費の使途を会員に公開することや、会員が労災抑制効果等のメリットを実感できる仕組みの構築を検討する。

経費節減

業務及び管理経費の一層の削減に向けた取組を図る。

目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に業務目標を設定する等の取組を検討する。
参与、利用者等の要望等をきめ細かく把握し、実施に際しては、PDCAサイクルにより継続的に事業を改善する。
研修等の各種事業を単にHP等で宣伝するに止まらず、事業の価値を効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

災防規程

適宜、労働災害防止規程の見直しを行う。会員の順守状況を定期的に把握すると共に、その順守を担保する仕組みを構築する。

安全衛生調査研究活動

各災防団体は、相互間及び行政機関と労災防止に関する情報の共有化を図る。
安衛研等調査研究機関ともコミュニケーションを図り、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

達成目標

理事数

業務委員会を労働災害防止活動において指導的役割を果たすものとして位置づけ、業務委員会での判断により、迅速かつ的確に対処する。

支部

本部主催による会議、研修会による教育や、総支部に対する監査の強化など、ガバナンスを更に徹底するための取組を充実させる。

会費

ホームページに事業概要や決算報告書等を公開して、会費の使途を会員に周知するための措置や、事業活動状況や労災防止効果などを紹介して会員としてのメリットを実感できる取組を充実させる。

経費節減

原則競争入札を実施するなど、業務及び管理経費の削減を図るための取組を充実させる。

目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に重点事項など具体的な業務目標を設定する。
参与意見や利用者からの改善要望等も踏まえたPDCAサイクルの確実な実施により事業を継続的に改善する。
事業の好事例やサービス利用者の声など事業の価値をホームページ等の活用により効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

災防規程

災防規程の見直しを検討するための内部委員会を整備し、労働安全衛生法改正等を踏まえ、必要に応じ見直しを行う。
変更した規程の会員への周知を徹底する。

安全衛生調査研究活動

各災防団体と行政機関で意見交換会を随時開催し、労災防止に関する情報を共有する。
また、調査研究機関と連携し、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

主な取組状況

理事数

●理事数の削減等、理事の在り方について検討した。
○理事数の削減に代わる措置として、実務責任者で構成する業務委員会において、緊急の課題に迅速に対処することとした。
○業務委員会の運営強化を図るため、行政との意見交換会において、行政施策との連携や行政との情報交換等を積極的に行った。

支部

●定期業務報告、経理状況報告等の都度、必要に応じ、本部より該当支部に対して個別指導を行った。
○定期報告に基づき年2回書面、通信指導を実施した。また、総支部・支部事務局主管者会議等を開催した。
○数年サイクルで全総支部を対象として監査を実施することとした。

会費

●会費等収入に基づく協会事業の実施内容を総代会に報告し、全会員に事業計画を送付するとともに、毎月協会機関誌において全会員に対し事業活動状況等を周知した。
●全会員を対象に協会の事業についてのアンケートを実施し、その結果を会員事業場に周知した。
●外部有識者及び会員事業場の代表より構成される評価委員会による協会事業全般に関する評価を受け、その結果について会員事業場に周知した。
○協会事業の効果ホームページで広報する準備を進める。

経費節減

●事務室借上げ面積を縮減し、経費削減を行った。
○競争入札の徹底、事務経費の節約等により業務及び管理経費の一層の削減に向けた取組を継続した。
○外部有識者等で構成される契約監視委員会を今後も毎年開催することとしている。

目標管理

●会員に対してアンケート調査を実施し、年度事業計画に反映した。
○労働災害削減目標を策定し、各総支部に周知した。また、支部から、死亡災害は発生都度、休業4日以上は災害は四半期毎に報告を求めた。
年間事業計画の策定にあたっては、各総支部の意見を聴取し、各総支部、支部では、本部策定の年間事業計画を踏まえつつ、各地域の実情に合わせ事業計画を自主的に策定している。
PDCAサイクルによる事業実施を行い、外部有識者等により構成される評価委員会による事業評価を受け、その結果を次年度の事業計画の策定に反映するとともに、評価結果を会員事業場に周知する。

災防規程

●作業現場パトロール等により災防規程の遵守を指導した。
○安衛法の改正を踏まえ、検討委員会において災防規程の変更の検討を行っている。

安全衛生調査研究活動

●安全衛生管理監督者を対象としたセミナーで、(独)安衛研の研究者による研究者の視点からの講演を行った。
○行政及び各災防団体相互間において労働災害防止に向けた情報を共有するため、意見交換会を開催した。(平成26年12月16日)